

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月15日
上場取引所 札

上場会社名 キャリアバンク株式会社
コード番号 4834 URL <http://www.career-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 良雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 橋本 正太
定時株主総会開催予定日 平成26年8月27日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 証券会社及び金融機関向け

TEL 011-251-3373
平成26年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	5,444	5.8	105	49.0	100	46.1	51	73.7
25年5月期	5,145	△7.6	70	△35.2	68	△36.1	29	△40.0

(注) 包括利益 26年5月期 69百万円 (65.3%) 25年5月期 42百万円 (△32.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	53.38	—	7.8	5.2	1.9
25年5月期	30.74	—	4.8	4.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 ー百万円 25年5月期 ー百万円

(注) 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	2,091	928	32.4	709.60
25年5月期	1,773	868	35.3	654.56

(参考) 自己資本 26年5月期 678百万円 25年5月期 625百万円

(注) 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	145	△139	116	1,025
25年5月期	△70	△65	149	902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	—	—	1,000.00	1,000.00	9	32.5	1.6
26年5月期	—	—	—	11.00	11.00	10	20.6	1.6
27年5月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		20.5	

(注) 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年5月期及び平成27年5月期(予想)の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,673	4.2	121	15.3	115	15.1	51	0.4	53.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期	955,600 株	25年5月期	955,600 株
② 期末自己株式数	26年5月期	— 株	25年5月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年5月期	955,600 株	25年5月期	955,600 株

(注)平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	4,301	8.3	73	9.1	73	5.5	41	0.2
25年5月期	3,970	△10.6	67	△22.6	69	△19.5	41	△2.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	43.16	—
25年5月期	43.06	—

(注)平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年5月期	1,622		578		35.2	597.47		
25年5月期	1,320		541		40.4	558.14		

(参考) 自己資本 26年5月期 570百万円 25年5月期 533百万円

(注)平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,372	1.7	77	5.1	76	4.9	44	8.1	46.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計事業年度におけるわが国経済は、平成25年4月に打ち出した日銀による大胆な金融政策に加え、政府の機動的な財政出動により景気回復が加速しました。企業においては設備投資に回復の兆しが表れ、業況判断にも幅広い分野において改善が見られました。さらに個人消費においても緩やかな回復を示し、景気の下支えの役割を担いました。平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念材料とはなるものの、長引くデフレからの脱却に向けた期待が高まりました。

この様な環境のもと、当社グループは企業と人材を繋ぐ役割と機能を果たすため、質の高い人材サービスの提供を通じて双方が求めるニーズに応えてまいりました。当連結事業年度は北海道の市場を基盤としながらも、東北地方においても雇用環境の改善を念頭に企業業績の拡大と地域の活性化に向けた業務を推進し、収益の拡大を目指してまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績については、売上高は5,444,875千円（前年同期比5.8%増）、経常利益は100,547千円（同46.1%増）、当期純利益は51,010千円（同73.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) 人材派遣関連事業

人材派遣関連事業においては、コールセンターへの派遣が堅調に推移し、事務処理業務も受託を伸ばしましたが、医療系派遣において派遣から直接雇用へ切り替える動きが増加したことにより、売上高が前年同期を下回りました。この結果、売上高2,981,754千円（同0.2%減）、セグメント利益275,722千円（同2.8%増）となりました。

(b) 人材派遣関連事業（関東）

人材派遣関連事業（関東）においては、家電業界の業績低迷が継続し、行政官庁からの受託も減少し、売上高は前年同期を下回りましたが、経費の抑制等が功を奏しセグメント利益については前年同期を上回りました。この結果、売上高544,615千円（同17.2%減）、セグメント利益22,121千円（同945.4%増）となりました。

(c) 人材紹介事業

人材紹介事業においては、景気回復を受け求人は増加傾向にあり、IT、営業職、管理部門及び医師・薬剤師の求人が増え成約件数を伸ばすことができましたが、成約者からの転職辞退が増えるなど、売上高は前年同期を下回りました。セグメント利益については質の高い登録者を確保するための募集費用などが増加し、前年同期を下回ることとなりました。この結果、売上高124,220千円（同1.0%減）、セグメント利益45,437千円（同11.0%減）となりました。

(d) 再就職支援事業

再就職支援事業においては、若年未就職者や女性及び長期失業者への就職支援事業を北海道、盛岡、宮城の3地域で受託しました。また、道内においては市町村からも若年未就職者への就職支援事業を受託し、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高1,008,786千円（同32.3%増）、セグメント利益97,096千円（同36.8%増）となりました。

(e) ペイロール事業

ペイロール事業においては、新規顧客営業を積極的に展開し、給与計算、住民税及び年末調整業務ともに処理人数が増加し、売上高及びセグメント利益とも前年同期を上回りました。この結果、売上高622,028千円（同16.5%増）、セグメント利益9,268千円（前連結会計年度479千円）となりました。

(f) その他

その他のうち施設管理業務については平成26年3月31日にて受託が終了しましたが、セミナーの受講者数の増加と運営管理費の節減によりセグメント利益は増加しました。当連結会計年度より開始した中国語研修事業が加わったことにより、売上高は前年同期を上回りましたが、中国への赴任を手控える企業の増加に伴い受講生が減少し、当初の予測よりセグメント利益が減少しました。

この結果、売上高163,470千円（前年同期比109.2%増）、セグメント損失571千円（前連結会計年度はセグメント利益6,224千円）となりました。

② 次期の見通し

景気回復により企業の人手不足感が増加し、転職市場も活発になってきたことから、人材サービス業が活況になることが予測されます。人材派遣関連事業及び人材紹介事業は、市場の人材ニーズを的確に捉え効果的なサービスメニューを提案し業績拡大を目指してまいります。そのためにも、既存顧客へ新たなサービスメニューを積極的に提案し、さらに新規顧客の獲得に向けての営業を強化してまいります。また、現政権は労働市場の改革を積極的に進める姿勢を示しています。今後も社会的要請に応えるための雇用対策事業が行政官庁から発出されることが予想されますので、発出される新たな労働政策を見極め、事業の受託に向けて積極的に提案し、受託事業の拡大を目指してまいります。ペイロール事業においては、企業のコスト削減を実現するアウトソーシング業務の優位性を提案し、首都圏を中心に本州における新規獲得営業を強化し、業績拡大を目指してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,673,100千円（前年同期比4.2%増）、営業利益121,108千円（同15.3%増）、経常利益115,751千円（同15.1%増）、当期純利益51,229千円（同0.4%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの資金の財源は、資本金を含む自己資本と借入金により構築しております。

当連結会計年度末の資産につきましては、主に売掛金の増加及びのれんの取得により318,435千円増加し、2,091,451千円（前年同期比18.0%増）となりました。

負債につきましては、主に当社の短期借入金及び長期借入金の増加により258,495千円増加し、1,162,946千円（同28.6%増）となりました。

純資産につきましては、主に純利益の計上による利益剰余金の増加により59,939千円増加し、928,504千円（同6.9%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は短期借入れ及び長期借入れによる収入並びに税金等調整前当期純利益96,947千円の計上等が売上債権の増加額及び事業譲受による支出等を上回ったため、期首残高に比べて122,782千円増加し、当連結会計年度末には1,025,206千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は145,641千円（前年同期は70,980千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益96,947千円の計上等が売上債権の増加額等を上回った結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は139,320千円（前年同期比112.9%増）であります。これは主に事業譲受による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は116,002千円（前年同期比22.3%減）であります。これは主に短期借入れ及び長期借入れによる収入が長期借入金の返済による支出を上回った結果であります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成22年 5月期	平成23年 5月期	平成24年 5月期	平成25年 5月期	平成26年 5月期
自己資本比率（%）	30.7	34.0	36.7	35.3	32.4
時価ベースの自己資本比率（%）	21.4	21.1	24.9	30.6	22.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	1.6	—	—	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.0	23.4	—	—	23.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益還元を経営上の重要な課題と考えておりますが、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に応じて株主の皆様に対し安定した配当を維持していくことを利益配分に関する基本方針としております。

当面は、今後の経営基盤強化のため、安定した財務体質を目指し、新たな事業展開に備え、内部留保に重点を置き将来のキャッシュ・フローの増大を目指していく所存であります。

当期（平成26年5月期）につきましては、1株当たり11円の配当を実施する所存であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年8月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「信頼のお付き合いをモットーに社会のブレンたらん」を経営理念に掲げ、質の高いサービスの提供を通して顧客との信頼関係を築き、企業と人材を繋ぐ役割を果たす人材ビジネスに取り組んでおります。各企業とも経営の効率化と競争力を高めることが求められ、企業の成果に結びつく人材を提供することが私どもの使命と認識し業務を遂行しております。当社グループは、各企業と人材が求める多種多様なニーズに対し、人材派遣・人材紹介・メディカル事業・再就職支援・アウトソーシングなどのサービスメニューを提供し、期待に応え評価される会社を目指しております。また一方において、社員の自己成長が顧客へお役に立てる基本であると確信し、社内において自己研鑽の風土を醸成しております。

今後とも安心を与えることのできる総合人材サービス会社を標榜し努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、自己資本当期純利益率（ROE 18.0%）を重視し、この指標に注力することが株主利益の増大につながるものと考えております。平成27年5月期につきましては、業績を拡大させ改善をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

北海道全域を網羅し北海道経済の発展に貢献するため、旭川支店・函館支店・帯広支店を設置しております。各地域の経済特性を掌握し、札幌本社機能と同様のワンストップサービスを実践することにより、競合他社との差別化を図り、拠点地域の企業と人材に使い勝手のよい人材ビジネスを展開してまいります。札幌本社は、3支店に対し全社組織の総力をもって支援する体制を整えております。また、被災地東北地方の雇用環境の回復の一助となればとの思いから、盛岡市と仙台市にオフィスを構え緊急雇用対策の事業に取り組んでまいります。

また、当連結会計年度より事業譲受により開始した中国語研修事業を東京及び大阪の2校で行っております。新たに佐賀県より雇用対策事業を受託し、同地域における雇用環境の改善に取り組んでまいります。東京への進出を期に東北地方の各拠点との連携を図り、営業体制を強化し首都圏への営業ルートの延伸に着手してまいります。

今後も北海道を基盤とし、東北地方及び首都圏でのビジネス展開に加え、全国を視野に入れ実施出来る事業を積極的に受託してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

安倍政権が進める成長戦略には将来の労働力人口の減少を見据え、女性の職場復帰を促す施策が盛り込まれております。当社グループが行う人材派遣サービスでは女性の職場での活躍を促進しており、当社の目指す方向とも合致するものであります。また、デフレ脱却が視野に入っていますが、脱却後において日本経済は大きく変革することが予想されます。M&Aによる業界の大規模な再編成、生産拠点の海外移転に伴う人材のグローバルな流動化、既存ビジネスとITの融合による新たな産業の誕生など、日本の生き残りをかけたチャレンジが始まります。

このような環境下において人材のニーズは多様化し、グローバル化していくことが予想されます。当社グループはこれらのニーズ・要請に対応すべく幅広い情報の収集と分析により新たな人材サービスを提供していかなければなりません。

人材派遣関連事業（関東含む）と人材紹介事業においては、既存顧客の経営戦略の変化を敏感に察知し、的確な人材の提供、あるいはアウトソーシングサービス等の提案をすることが求められます。また、国が進める女性の職場進出を促す施策との連携も視野に入れ、新たな人材サービスの開発も進める必要があります。

人材のグローバル化の対応については、前連結会計年度に業務提携した中国の人材会社のほか東南アジア等へも提携の輪を広げ、グローバル化を進める企業への対応も検討する必要があります。中国ビジネスとの接点を探る上では当連結会計年度より開始した中国語研修事業がその役割を担うものと考えます。

さらに高齢化社会の将来を見据え、医療・介護人材の確保に加え、同分野の人材を育成する機能の内在化も課題といえます。

再就職支援事業においては業界の再編により余剰人員の発生可能性があります。それらの人材の流動化を促す新たな支援サービスも検討する必要があります。また、北海道・東北において数多く受託する行政官庁からの雇用対策事業の履行により蓄積したノウハウをもとに、就職支援の範囲も若年者・女性・高齢者から生活困窮者等へ広げ、将来の労働者不足の解消に向けた新たな提案を積極的に行うことが求められます。

ペイロール事業においては関東・関西圏でのさらなる営業の強化が必要と考えます。加えて、業務処理のスピードアップと業務成果物の正確性を確保するため、業務品質の向上と情報管理体制の強化が課題といえます。

景気の回復に伴う有効求人倍率の上昇により質の高い登録者の確保が困難にあることが大きな懸念材料となっております。インターネットを駆使した効果的な募集方法の精査は人材ビジネスを行う当社グループにとっては最大の課題といえます。募集方法の精査と合わせ、当社グループへの登録のメリットを未登録者へ強く印象付け、登録を促す戦術も検討課題と言えます。就職に直結する訓練システムや派遣で稼働するスタッフがスキルアップを実感できる研修プログラムなどの充実も今後の課題といえます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当連結会計年度 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,423	1,035,206
売掛金	593,888	688,249
繰延税金資産	4,119	5,354
その他	27,896	28,370
貸倒引当金	△3,192	△3,839
流動資産合計	1,525,136	1,753,341
固定資産		
有形固定資産	37,629	43,657
無形固定資産		
のれん	—	75,196
その他	46,453	36,010
無形固定資産合計	46,453	111,206
投資その他の資産		
投資有価証券	84,657	103,562
その他	79,139	79,683
投資その他の資産合計	163,797	183,245
固定資産合計	247,880	338,109
資産合計	1,773,016	2,091,451
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,804	75,075
短期借入金	400,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	55,529	19,920
未払費用	260,067	301,685
未払法人税等	16,811	30,615
未払消費税等	26,941	57,418
その他	53,522	95,325
流動負債合計	890,675	1,080,040
固定負債		
長期借入金	—	61,820
繰延税金負債	10,804	18,115
その他	2,970	2,970
固定負債合計	13,775	82,906
負債合計	904,451	1,162,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	242,181	242,181
資本剰余金	49,181	49,181
利益剰余金	312,750	354,205
株主資本合計	604,112	645,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,385	32,030
為替換算調整勘定	—	491
その他の包括利益累計額合計	21,385	32,521
新株予約権	7,899	7,729
少数株主持分	235,167	242,685
純資産合計	868,565	928,504
負債純資産合計	1,773,016	2,091,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	5,145,855	5,444,875
売上原価	4,153,545	4,345,126
売上総利益	92,309	1,099,749
販売費及び一般管理費	921,832	994,734
営業利益	70,476	105,015
営業外収益		
受取賃貸料	21,888	19,304
その他	4,030	4,379
営業外収益合計	25,919	23,683
営業外費用		
支払利息	5,193	6,264
賃貸費用	21,888	19,304
その他	497	2,582
営業外費用合計	27,579	28,152
経常利益	68,816	100,547
特別利益		
新株予約権戻入益	—	170
特別利益合計	—	170
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,062
持分変動損失	7,397	513
受託業務補償負担金	—	2,194
特別損失合計	7,397	3,770
税金等調整前当期純利益	61,419	96,947
法人税、住民税及び事業税	31,857	41,889
法人税等調整額	△584	△1,234
法人税等合計	31,273	40,654
少数株主損益調整前当期純利益	30,146	56,292
少数株主利益	775	5,281
当期純利益	29,370	51,010

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	30,146	56,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,141	12,656
為替換算調整勘定	—	939
その他の包括利益合計	12,141	13,595
包括利益	42,287	69,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,609	62,147
少数株主に係る包括利益	1,678	7,740

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年6月1日至平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	242,181	49,181	291,979	583,342
当期変動額				
剰余金の配当			△8,600	△8,600
当期純利益			29,370	29,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	20,770	20,770
当期末残高	242,181	49,181	312,750	604,112

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,244	—	9,244	4,652	197,156	794,395
当期変動額						
剰余金の配当						△8,600
当期純利益						29,370
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,141		12,141	3,247	38,010	53,399
当期変動額合計	12,141	—	12,141	3,247	38,010	74,169
当期末残高	21,385	—	21,385	7,899	235,167	868,565

当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	242,181	49,181	312,750	604,112
当期変動額				
剰余金の配当			△9,556	△9,556
当期純利益			51,010	51,010
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	41,454	41,454
当期末残高	242,181	49,181	354,205	645,567

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	21,385	—	21,385	7,899	235,167	868,565
当期変動額						
剰余金の配当						△9,556
当期純利益						51,010
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,645	491	11,136	△170	7,518	18,484
当期変動額合計	10,645	491	11,136	△170	7,518	59,939
当期末残高	32,030	491	32,521	7,729	242,685	928,504

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,419	96,947
減価償却費	23,107	32,091
のれん償却額	—	18,799
支払利息	5,193	6,264
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,617	△94,361
営業債務の増減額 (△は減少)	27,431	△2,728
未払金の増減額 (△は減少)	△42,939	23,792
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,036	41,734
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,785	35,768
預り金の増減額 (△は減少)	—	28,342
前受金の増減額 (△は減少)	872	△7,372
その他	3,871	△1,071
小計	△42,483	178,206
法人税等の支払額	△28,237	△29,149
法人税等の還付額	3,171	1,140
その他	△3,430	△4,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,980	145,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△15,260	△19,579
無形固定資産の取得による支出	△38,771	△1,445
事業譲受による支出	—	△108,042
敷金及び保証金の回収による収入	9,006	3,096
敷金及び保証金の差入による支出	△15,296	△3,947
子会社株式の取得による支出	△10,185	—
その他	5,072	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,434	△139,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△400,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△81,052	△73,789
少数株主からの払込みによる収入	42,011	3,403
少数株主への配当金の支払額	△3,012	△4,104
配当金の支払額	△8,671	△9,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,274	116,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,859	122,782
現金及び現金同等物の期首残高	889,564	902,423
現金及び現金同等物の期末残高	902,423	1,025,206

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社には営業部、経営企画室及び管理部があり、営業部、連結子会社である株式会社エコミック及び株式会社セールスアウトソーシングにおいて、当社グループが取り扱うサービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、営業部が統括する「人材派遣関連事業」、「人材紹介事業」及び「再就職支援事業」、株式会社エコミックが担当する「ペイロール事業」、株式会社セールスアウトソーシングが担当する「人材派遣関連事業（関東）」の5つをサービス別のセグメントとして報告セグメントにしております。

「人材派遣関連事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣、病院、クリニック及び介護施設等の医療業界に特化した各種人材サービスを行うメディカル派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材派遣関連事業（関東）」は、厚生労働大臣の許可を受けて労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業を行う人材派遣並びに営業及び販売等の業務過程の一部を受託するアウトソーシングを行っております。

「人材紹介事業」は、厚生労働大臣の許可を受けて職業安定法に基づく有料職業紹介事業を行っております。

「再就職支援事業」は、企業の雇用調整等、経営・労務に関するコンサルティング並びに人材の教育、転職サポート及び求人開拓等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は主に市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	2,987,937	657,651	125,529	762,749	533,863	5,067,731	78,123	5,145,855	—	5,145,855
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,877	—	—	105	11,466	27,450	—	27,450	(27,450)	—
計	3,003,815	657,651	125,529	762,855	545,329	5,095,181	78,123	5,173,305	(27,450)	5,145,855
セグメント利益	268,266	2,116	51,035	70,990	479	392,887	6,224	399,111	(328,634)	70,476
セグメント資産	276,418	247,413	11,804	175,083	439,331	1,150,052	3,753	1,153,805	619,210	1,773,016

当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロー 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上 高	2,981,754	544,615	124,220	1,008,786	622,028	5,281,405	163,470	5,444,875		5,444,875
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22,167	—	486	123	12,839	35,616	—	35,616	(35,616)	—
計	3,003,921	544,615	124,706	1,008,910	634,867	5,317,021	163,470	5,480,492	(35,616)	5,444,875
セグメント利益	275,722	22,121	45,437	97,096	9,268	449,645	△571	449,073	(344,058)	105,015
セグメント資産	312,100	258,393	15,740	210,704	444,215	1,241,153	93,612	1,334,766	756,685	2,091,451

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理及び語学研修事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	465千円	—千円
のれんの償却額	△40	—
全社費用 ※	△329,060	△344,058
合計	△328,634	△344,058

※ 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

主に提出会社の現金及び預金並びに投資有価証券等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	人材派遣 関連事業	人材派遣 関連事業 (関東)	人材紹介 事業	再就職支援 事業	ペイロール 事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	18,799	18,799
当期末残高	—	—	—	—	—	—	75,196	75,196

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、指定管理者制度に係る施設管理及び語学研修事業等を含んでおります。

【報告セグメントの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年6月1日 至平成25年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年6月1日 至平成26年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	654.56円	709.60円
1株当たり当期純利益金額	30.74円	53.38円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	29,370	51,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	29,370	51,010
期中平均株式数(株)	955,600	955,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数557個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数545個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。